

1. 児童手当制度について

(1) 公務員の方が異動、退職等をする際に在住する
市区町村に児童手当の申請をすることについて

(1) 公務員が異動、退職等をする際に在住する市区町村に児童手当の申請をすることについて (資料 1 参照)

- 公務員である児童手当等の受給者が退職等により公務員でなくなる場合や、異動により所属庁が変更となる場合には、異動前の所属庁において、**異動日（退職日）の翌日から起算して15日以内に異動先の所属庁や住所地の市区町村へ申請する必要がある旨を、改めて該当職員等に周知いただくようお願いしたい。**
- 特に、市区町村では当該職員が退職等により公務員でなくなったことを把握する機会がなく、児童手当の申請や届出に係る周知を行う機会がないため、**申請漏れ等により不支給期間が発生する恐れがある**ので、特に留意願いたい。
- なお、退職等する受給者へ配付する文書例を資料 1 - 1 に示しているので、適宜ご活用いただきたい。
- また、市区町村から児童手当を支給している者を公務員として採用する場合には、住所地の市区町村への受給事由消滅届の提出を促すとともに、職員の認定について、適宜所属庁から市区町村へ連絡いただく等の対応をお願いしたい。
- 年度末を迎えるに当たり、近日中に事務連絡を発出するので、異動等する職員への対応について遺漏のないよう改めてお願いしたい。

事務連絡
令和4年9月22日

都道府県民生主管部(局)
児童手当主管課(部)御中

内閣府子ども・子育て本部
児童手当管理室

公務員の採用や異動、退職等に伴う児童手当の事務処理に係る留意事項について

児童手当に係る事務につきまして、常日頃より御尽力賜り厚く御礼申し上げます。
本年度も下半期を迎えるに当たって、今後職員の異動等が行われることと思われ
ますので、公務員の採用や異動、退職等に伴う児童手当の事務処理について、特に御
留意いただきたい事項を、下記のとおり改めて周知いたします。

各都道府県担当者におかれては、下記の内容について御了知の上、職員管理・福利
厚生部局等の、所属職員への児童手当支給事務を担当する部(局)に周知いただくと
ともに、貴管内市区町村に周知していただくようお願いいたします。

また、本事務連絡は、所属職員の児童手当の支給・認定等に係る事務を担当してい
る者へ必ず周知されるよう御配慮願います。(例えば、各職員の支給・認定等の実務
を都道府県職員管理・福利厚生部局ではなく、各部局等で行っている場合は、職員管
理・福利厚生部局担当者から各部局の担当者にも必ず周知してください。)

なお、同日付で本事務連絡と同様の内容を都道府県教育委員会及び指定都市教育
委員会に対して連絡していることを申し添えます。

記

1. 児童手当の受給者である職員が退職又は所属庁を異にして異動する場合

公務員である児童手当の受給者が退職する場合や、異動により所属庁(市町村立
学校職員給与負担法(昭和23年法律第135号)第1条又は第2条に規定する職員に
あつては、当該職員の給与を負担する都道府県の長又はその委任を受けた者をい
う。以下同じ。)が変わる場合、改めて新たな申請先において児童手当の認定申請
を行う必要があります。特に、職員が退職・出向等により公務員でなくなる^{*1}場合、
申請先は所属庁から当該職員の住所地の市区町村となりますが、市区町村では当該
職員が退職等により公務員でなくなったことを把握する機会がないため、児童手当
の申請や届出に係る周知を行う機会がなく、申請漏れ等が発生する恐れがありま
す。

児童手当は、原則、申請した月の翌月分から支給されるため、申請が遅れると、
その期間分は不支給となります^{*2}。このため、児童手当受給者が退職等により公
務員でなくなる場合や異動により所属庁が変更になる場合は、新たな申請先に対
して速やかに申請する必要がある旨を、退職等される受給者へお渡しする文書例
(別添1)を活用するなどにより、受給者に対して確実に周知いただきますよう、
改めてお願いいたします。

また、支給事由消滅通知書についても、異動日(退職日)以降(当日含む)に遺
漏なく発出いただきますようお願いいたします。

※1 民間企業に勤務する場合のほか、独立行政法人(特定独立行政法人を含む)

や国立大学法人等、子ども・子育て拠出金の納付義務を負う団体の職員になる
場合も含みます。

※2 ただし、異動日(退職日)が月末に近い場合、申請日が翌月になっても異動日
の翌日から15日以内であれば、申請月分から支給がされます。

2. 住所地の市区町村から児童手当を受給している者を公務員として採用する場合

住所地の市区町村から児童手当を受給していた者が新たに公務員となる場合、
新たに勤務する所属庁で申請を行い、児童手当を受給することとなります。一方、
当該受給者から住所地の市区町村に対して受給事由消滅届が提出されない場合、住
所地の市区町村では当該受給者が公務員となったことを把握できないため、住所
地の市区町村及び所属庁からの二重支給が発生し、住所地の市区町村から当該受給
者に対して返還請求がなされる可能性があります。

つきましては、所属庁から新たに公務員として採用した方に対して児童手当の
申請を促していただきますようお願いいたします。当該職員がそれまで住所地の
市区町村から児童手当を受給していた場合には、認定申請の受付後、速やかに、当
該職員に対して、それまでの支給元である住所地の市区町村への受給事由消滅届
の提出を促していただくとともに、当該職員を認定することについて、所属庁から
市区町村へ連絡していただくようお願いいたします^{*3}。

なお、住所地の市区町村における受給状況の把握に当たっては、職員への聞き取
りや、認定請求書に当該市区町村における受給の有無や受給事由消滅届の提出状
況に係る項目を追加することなどが考えられます(別紙参照)。

※3 特に、令和4年6月以降は、現況届の提出を省略することができるようにな
ることから、市区町村が二重支給を長期にわたり把握できず、多額の返還が必
要となる可能性があるため、対応に遺漏のないようお願いいたします。

3. 会計年度任用職員等の非常勤職員で、採用されてから一定期間経った後に共済組
合に加入する場合

常時勤務を要しない公務員であっても、一定の条件を満たした場合には、共済組
合に加入することになります。当該職員が児童手当の受給資格者である場合は、採
用された時点では住所地の市区町村から児童手当を受給しますが、共済組合に加
入して長期給付が適用されると支給元は所属庁となるため、その時点で所属庁に
対して改めて申請する必要があります。

つきましては、所属庁から新たに共済組合に加入する職員(短期給付のみが適用
される職員は除く。)に対して児童手当の申請を促していただき、その上で当該職
員がそれまで住所地の市区町村から児童手当を受給していた場合には、2と同様
に、認定申請の受付後、速やかに、当該職員に対して、それまでの支給元である住
所地の市区町村への受給事由消滅届の提出を促していただくとともに、当該職員
を認定することについて、所属庁から市区町村へ連絡していただくようお願いい
たします。

以上

(照会先)
内閣府子ども・子育て本部
児童手当管理室指導第一係
TEL: 03-5253-2111 (内線 38483)
FAX: 03-3501-6501

（２）公務員区分の児童手当の支給について

(2) 公務員区分の児童手当の支給について

(資料 2 参照)

- 令和 2 年に成立した「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 40 号）の一部が令和 4 年 10 月 1 日に施行されたことに伴い、国や地方公共団体で使用される短時間労働者に、共済組合の短期給付の適用が拡大されたところ。
- 本改正に伴う児童手当の支給事務について、特に留意すべき点を「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行等に伴う児童手当の取扱いについて（令和 4 年 9 月 1 日付事務連絡）」において周知している。
- 今般の制度改正による長期給付の適用の変更等に伴い必要となる職員の児童手当の手続きに漏れが生じないよう、各都道府県担当者におかれては、資料 2 の事務連絡に基づき、職員管理・福利厚生部局等の、所属職員への児童手当支給事務を担当する部（局）及び担当者に周知いただくとともに、貴管内市区町村に周知していただくよう改めてお願いしたい。
- その際、特に長期給付の適用外となる臨時的任用職員への周知に留意いただくようお願いしたい。

(資料2) 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行等に伴う児童手当の取扱いについて (令和4年9月1日付事務連絡)

事 務 連 絡 令和4年9月1日

都道府県民生主管部（局）
児童手当主管課（部） 御中

内閣府子ども・子育て本部
児童手当管理室

年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行等
に伴う児童手当の取扱いについて

児童手当法（昭和46年法律第73号）第17条第1項に規定する公務員の範囲については、「児童手当法等の施行について（施行通達）」（昭和46年9月4日付け児発495号厚生省児童家庭局長通達）で示しているとおり、国又は地方公共団体が使用者の立場から共済組合の長期給付に要する費用にあてるための負担金を負担している者の範囲と同一としているところです。

年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和2年法律第40号。以下「令和2年年金改正法」という。）の一部の施行に伴い、国家公務員共済組合法施行令及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令（令和4年政令第265号。以下「国共済令等改正令」という。）及び地方公務員等共済組合法施行令及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う地方公務員等共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令（令和4年政令第266号。以下「地共済令等改正令」という。）が令和4年8月3日に公布され、国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）及び地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）における職員及び長期給付に関する規定を適用しない者の範囲について所要の改正を行うこととし、同年10月1日から施行されることとなりました。

令和2年年金改正法の一部並びに国共済令等改正令及び地共済令等改正令（以下「関係法令」という。以下同じ。）が令和4年10月1日（以下「施行日」という。）に施行されることに伴い、児童手当等（児童手当及び児童手当法附則第2条第1項の給付をいう。）の支給事務について、特に留意すべき点を下記にまとめましたので、各都道府県担当者におかれは、内容について御了知の上、職員管理・福利厚生部局等の、所属職員への児童手当支給事務を担当する部（局）及び担当者に周知いただくとともに、貴管内市区町村に周知していただくようお願いいたします。

なお、地共済令等改正令による改正内容については、「地方公務員等共済組合法施行令及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う地方公務員等共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令の一部を改正する政令の公布について（通知）」（令和4年8月3日付け総行福第290号）も参照ください。

記

- 1 新たに短期給付等の適用が拡大される非常勤職員について
関係法令の施行に伴い、施行日以後、新たに短期給付等の適用が拡大される非常勤職員（国共済令等改正令による改正後の国家公務員共済組合法施行令（昭和37年政令第207号）第12条第2項又は地共済令等改正令による改正後の地方公務員等共済組合法施行令（昭和37年政令第352号。以下「改正後地共済令」という。）第24条の2第1項に該当する者をいう。）には、長期給付が適用されないことから、当該職員に係る児童手当等については、引き続き、住所地の市区町村から支給すること。
- 2 施行日以後に職員となった2か月以内の期間を定めて使用される者等について
施行日以後に職員となった者であって、国に2か月以内の期間を定めて使用される者、地方公共団体に臨時的任用職員として、又は2か月以内の期間を定めて使用される者は、長期給付が適用されないことから、当該者の児童手当等は、住所地の市区町村長が支給すること。
- 3 施行日前に組合員の資格を取得して、施行日まで引き続き組合員の資格を有する者について
施行日前に共済組合の組合員の資格を取得して、施行日まで引き続き組合員の資格を有する者は、関係法令による改正後の国家公務員共済組合法及び地方公務員等共済組合法の規定にかかわらず、施行日以後も退職するまでの間は、長期給付が適用されることから、児童手当法第17条第1項に規定する「公務員」に該当するものとして取り扱うこと。ただし、施行日前から地方公共団体に使用されている臨時的任用職員（改正後地共済令第2条第2項第1号又は同項第2号に規定する者をいう。）であって、下記に該当する者については、それぞれ下記の取扱いをすること。
 - (1) 2か月以内の期間を定めて使用される者であって、当該期間を超えて使用されるに至った者は、当該定めた期間を超えるに至った日に共済組合の組合員ではなくなるため、当該「至った日」に受給権を消滅させうえて、住所地の市区町村に認定の請求を行う必要がある旨を、当該受給者に対して確実に周知すること。
 - (2) 2か月超の期間を定めて使用される者は、施行日に共済組合の長期給付の対象から外れるため、施行日に受給権を消滅させうえて、10月中に住所地の市区町村に認定の請求を行う必要がある旨を、当該受給者に対して確実に周知すること。※ この場合、10月支給分は所属庁から、11月支給分以降は住所地の市区町村から支給することとなる。

以上

(3) 同居優先・DV事例等における児童手当関係 事務処理について

（３）同居優先・DV事例等における児童手当関係事務処理について （資料３参照）

- 本事務処理に関しては、自治体及び受給者からの問い合わせが増加傾向にあるため、令和３年２月26日付事務連絡「児童手当における同居優先事例及びDV事例に係る事務処理について（再周知）」を発出し、関係する「児童手当法の一部を改正する法律等の施行について」（平成24年３月31日雇児発第0331第１号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）及び「児童虐待・DV事例における児童手当関係事務処理について」（平成24年３月31日雇児発第0331第４号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の趣旨及び内容について、改めて了知願いたい。
- 当該事務連絡において、明らかに現受給者である配偶者が児童を監護せず、または配偶者と申請者及び児童との生計が同一ではないと判断することができる事例として、従前示している母子生活支援施設に入所している場合の他、婦人保護施設等に母子ともに入所している場合や、接近禁止命令の場合などを具体的な事例として追加するとともに、国民健康保険の扶養の有無に関わらず、個別具体的な状況により同様の状況と各自治体が判断することが可能である旨を改めて周知したので、適正な事務処理に努めていただくようお願いしたい。
- また、児童手当を支給する市町村の変更に当たっては、避難先の市町村を明らかにすることなく都道府県が元の市町村に連絡するという取扱いの徹底を地方自治体に求め、児童手当の受給手続に伴って、DV被害者の居所等に係る情報が配偶者に知られることのないような対応をお願いしたい。

事 務 連 絡
令和3年2月26日

都道府県民生主管部(局)
児童手当主管課(部)御中

内閣府子ども・子育て本部
児童手当管理室

児童手当における同居優先事例及びDV事例に係る事務処理について(再周知)

児童手当に係る事務につきまして、常日頃より御尽力賜り、厚く御礼申し上げます。
配偶者と別居し児童と同居して生活する申請者や配偶者からのDV被害を申し立てる申請者における児童手当の認定基準について、各種問い合わせや疑義が寄せられているところ
です。

別添「児童手当法の一部を改正する法律等の施行について」(平成24年3月31日雇児
第0331第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)及び「児童虐待・DV事例における
児童手当関係事務処理について」(平成24年3月31日雇児第0331第4号厚生労働省雇用
均等・児童家庭局長通知。以下「児童虐待・DV通知」という。)について、各都道府県にお
かれましては、管内市区町村に周知をお願いいたします。

各市区町村におかれましては、引き続き通知に基づいた適正な事務処理に取り組んでいた
だくようお願いいたします。

また児童虐待・DV通知の中で、各市区町村における職権による現受給者の受給資格消滅
処理の根拠となる事由として、申請者と児童が母子生活支援施設に入所している場合を例示
しているところですが、この事例に限らず、当該通知の趣旨を踏まえ、明らかに現受給者で
ある配偶者が児童を監護せず、または配偶者と申請者及び児童との生計が同一ではないと判
断することができる事例についても、職権による受給資格消滅処理が出来る旨を改めて周知
いたします。

- ※ 職権による受給資格消滅処理が出来ると考えられる事例(一例)
- ・ 婦人保護施設等に母子ともに入所している場合
 - ・ 配偶者に対して児童への接近禁止命令が発令されている場合 等

各市区町村におかれては、関係機関と連携の上、受給資格を有すると考えられる者に対し
て、当該通知に基づく手続の周知に努めていただくとともに、配偶者と申請者及び児童の状
況を確認した上で、適宜都道府県及び市区町村で連携を取って事務処理を行っていただくよ
うお願いいたします。

(添付資料)

- (1) 「児童手当法の一部を改正する法律等の施行について」(平成24年3月31日雇児
第0331第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)
- (2) 「児童虐待・DV事例における児童手当関係事務処理について」(平成24年3月31
日雇児第0331第4号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)
- (3) 「市町村における児童手当関係事務処理について」(平成27年12月18日府子本第
430号内閣府子ども・子育て本部統括官通知)第22条第1項(一部について抜粋)

(照会先)

内閣府子ども・子育て本部
児童手当管理室指導第一係
TEL: 03-5253-2111 (内線38483)
FAX: 03-3501-6501